

2020年3月期第2四半期 決算説明会要旨

決算の状況

2020年3月期上期の業績は、営業収益が113億円(前年同期比22%減)、経常利益は41億円(同48%減)、当期純利益は28億円(同49%減)で減収減益となった。

純営業収益の内訳を見ると、受入手数料が60億円と、株式等委託売買代金の減少に伴い前年同期比22%減少した。金融収支については、信用取引平均残高の減少に伴い、38億円(同30%減)となった。トレーディング損益は6億円(同10%減)となった。

販管費は64億円(前年同期比7%増)となった。主な増加要因は、データセンター関連の保守費用増加に伴う不動産関係費の増加、サービス拡充に伴う事務費の増加である。また、減価償却費は、本年4月に実施したFXサービスのリニューアルに伴い、第1四半期において旧FXシステムに関連する資産を早期償却したことで、一時的に増加した。

四半期毎の業績推移を見ると、第2四半期は営業収益が57億円(直前四半期比3%増)、経常利益は21億円(同4%増)、当期純利益は14億円(同4%増)となった。株式等委託売買代金は直前四半期比5%の減少となったが、手数料が無料の一日信用取引の割合が若干低下し、株式委託手数料率がやや上昇したことから、受入手数料は第1四半期と同水準の30億円となった。信用取引平均残高に大きな変化はなく、金融収支は19億円(同2%増)となった。また、販管費は32億円(同2%減)と、ほぼ横ばいである。内訳としては、イベントプロモーションの実施に伴い広告宣伝費が増加した一方、第1四半期に旧FXシステムに関連する資産の早期償却を行った反動で、減価償却費は減少した。

株主還元については、2020年3月期の間配当において、1株当たり22.5円とすることを決定した。今期の予定配当額は本年2月に発表しており、期末配当は22.5円の予定である。当社は、配当政策の基本方針を「配当性向60%以上」かつ「DOE8%以上」としている。上期の配当性向は200%を超える水準となっているが、現時点で予定配当額を変更することは考えていない。

業務の状況

第2四半期の株式等委託売買代金は、直前四半期比5%減の5.7兆円となった。相場の先行きが不透明となるなか、積極的な売買が手控えられ、市場全体の売買も低迷した。市場シェアは10%と前年度からあまり変化はないが、2017年以降の推移をみると徐々に低下している。これは、当社の一信用取引に対抗し、競合他社において同様のサービスが開始されたことに伴い、一日信用取引のシェアが低下したことが影響している。

当社顧客の信用取引買残高に対する評価損益率は-8.7%、制度信用においては-2.2%まで改善している。ただし、これは建玉の整理が進んだためであり、顧客のポートフォリオが改

善している状況ではない。実現損益の状況を見ると、今年度は第 2 四半期までで 90 億円のマイナスとなっている。前年度の第 3 四半期以降、大幅な実現損となっており、顧客のポートフォリオは厳しい状況にある。

最近の取組み

株式取引の価格改善サービスについて、引き続き顧客のサービス利用促進と価格改善効果の拡大に取り組んでいる。現状は、価格改善が発生する注文のみ、ダーク・プールで約定しているが、価格改善率は 2.6bps となっている。今後、6bps に引き上げることを目標としているが、そのための施策の一つとして、マッチング業者の追加を予定している。現在は 1 社のブローカーとつないでいるが、もう 1 社ブローカーを追加することでより多くの注文をマッチングさせ、価格改善率の向上に繋げていきたい。なお、8 月から PTS での信用取引が解禁されたが、当社においても来年以降の対応を検討している。また、現在、現物取引に限られているダーク・プールでの取引についても、信用取引の取扱いについて金融審議会で透明化に向けた議論が行われているところであり、今後検討が進むことを期待している。

投資信託については、9 月末時点の残高が 150 億円、取扱銘柄数は 1,092 となっている。当初の想定より残高の伸びは鈍いが、取扱銘柄について継続的に拡充を行い、他社並みの商品ラインナップを提供できる環境を整えた。引き続き資産形成層の新規顧客獲得に注力する考えであるが、そのためには、まず顧客認知度の向上が重要である。第 2 四半期においては、ライフイベントを切り口としたプロモーションの強化を行い、出産、育児層をターゲットにしたセミナーの開催やコンテンツの配信を実施した。また、資産形成をサポートするツールとして、手軽にライフプランの設計・診断ができるライフプランシミュレーションツールや、無料の電話相談窓口、ロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービスを提供しており、積立投資の利用促進、投信残高の拡大に繋がたいと考えている。

各種サービスの取組みについては、8 月末から日経 225 先物の手数料を引き下げた。また、10 月から移管手数料負担サービスを開始し、株式や投資信託を他社から当社へ移管する際に発生する手数料について、当社が全額負担することとした。これは以前からキャンペーンで実施していた取組みであるが、顧客獲得の観点から有効であると判断し、恒常的な取組みとして開始することとした。

以上

本資料に記載されている事項は、説明会開催時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。